

ESCO事業者に対する アンケート調査結果について

調査の概要

調査目的

- 国等の公的機関におけるESCO事業の普及方策の検討が必要とされているところ。このため、従前の調達側への調査に加え、事業者側からみたESCO事業の現状や課題、促進方策等を把握することを目的とし、ESCO事業者に対する調査を実施

調査対象

- 一般社団法人ESCO推進協議会会員事業者に配布
 - ➡ 正会員44事業者、賛助会員49事業者

調査期間

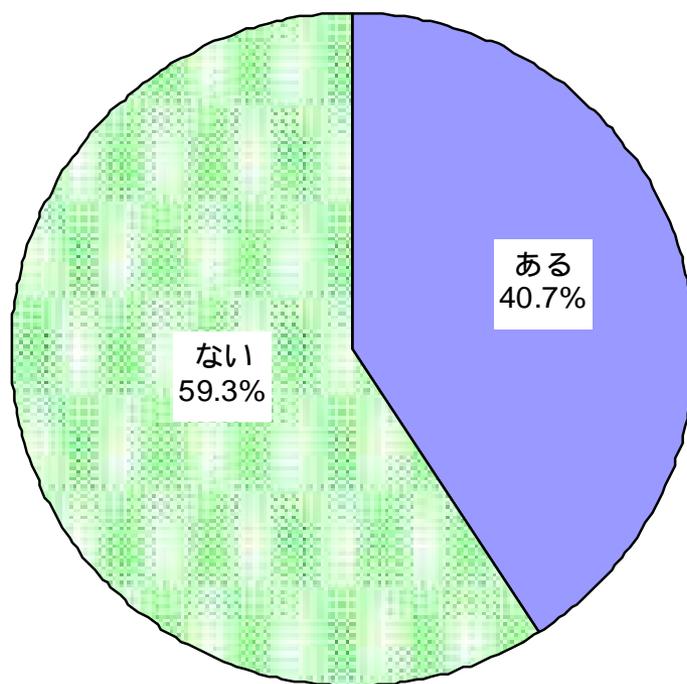
- 平成25年9月10日～9月19日（9月20日到着分まで有効）

回収状況

- 27事業者より回答

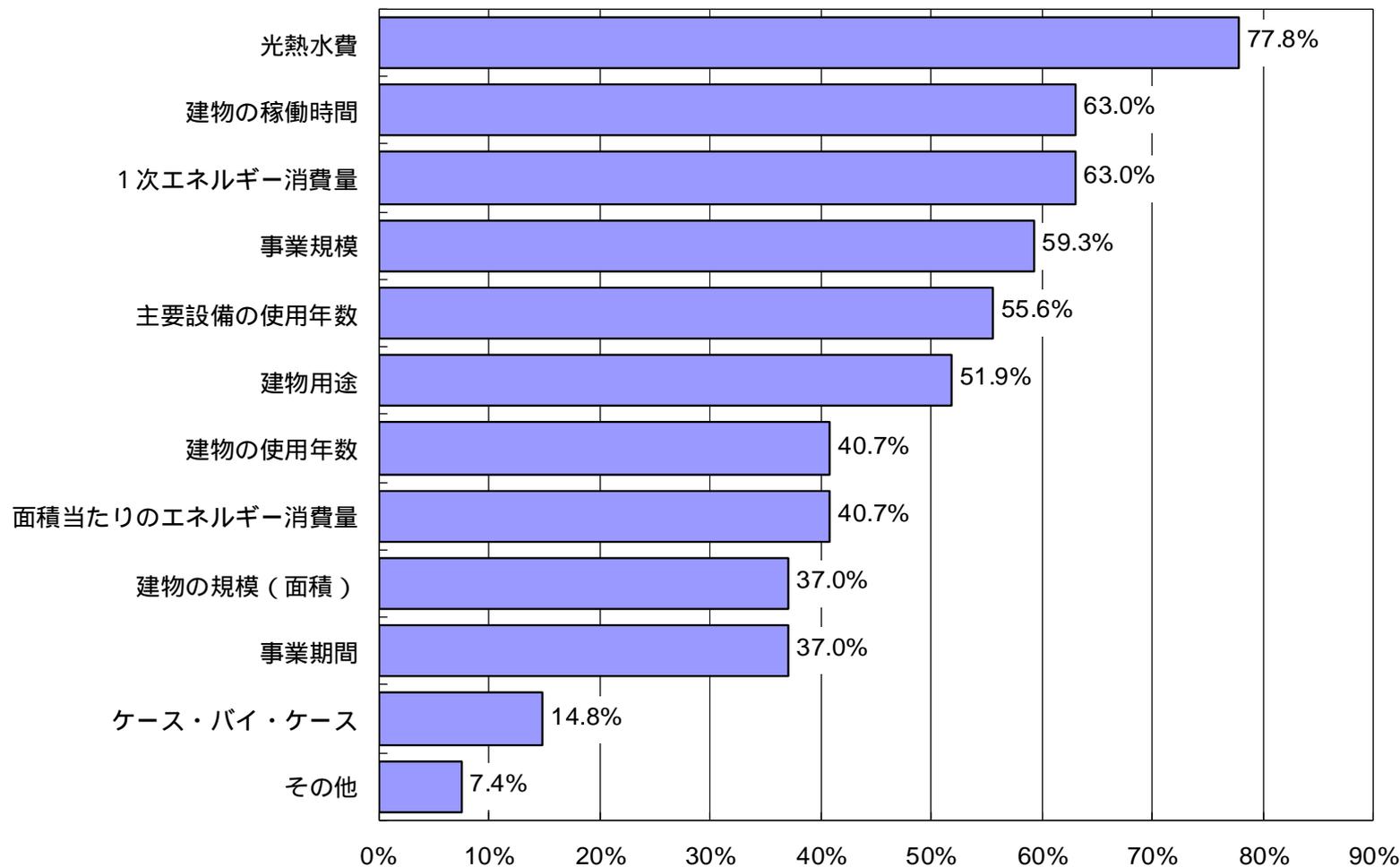
国及び独立行政法人等に対する事業の提案実績【Q3】

国及び独立行政法人等に対して4割の事業者が提案実績有



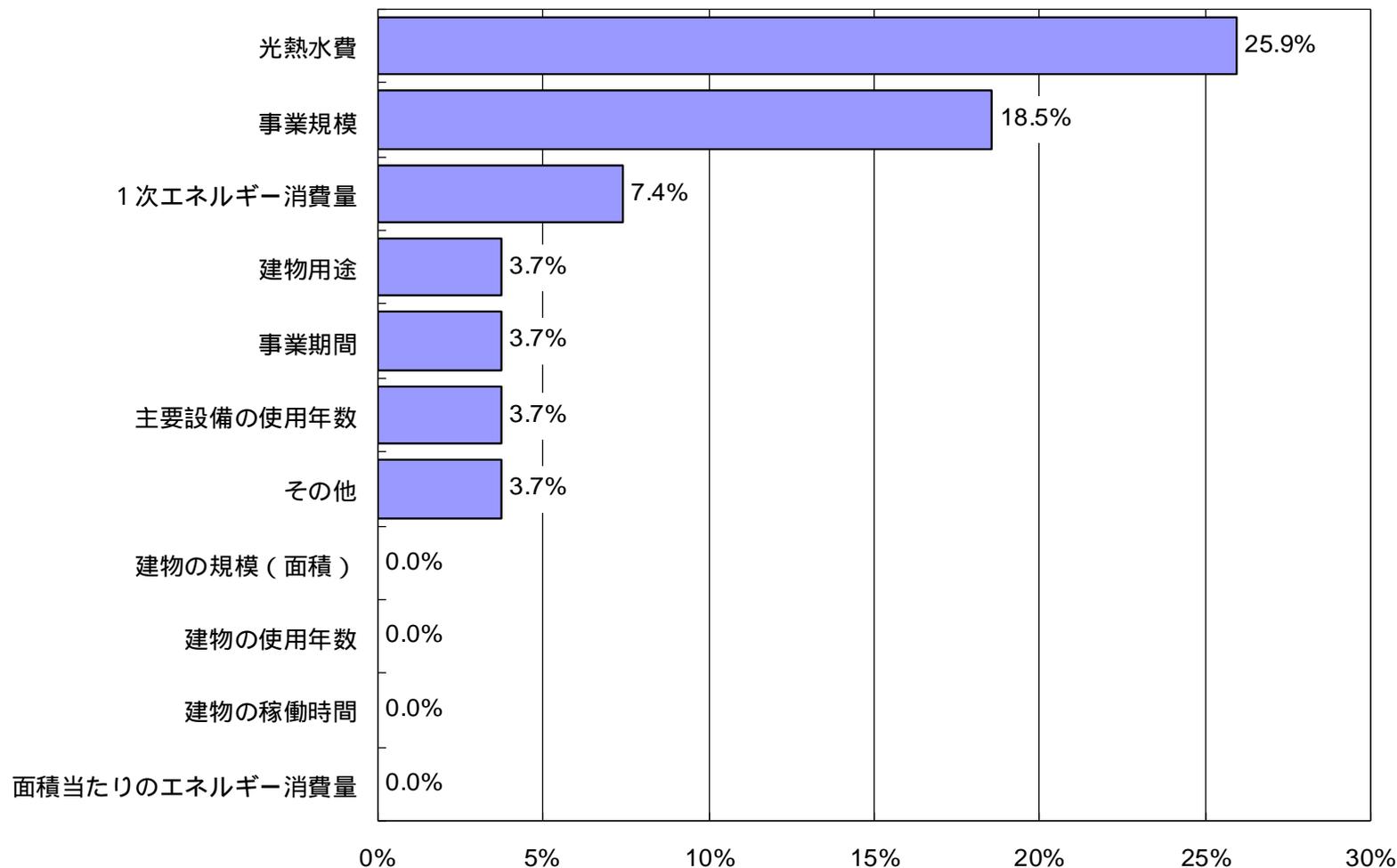
ESCO事業の実現可能性、参加意欲に影響する指標【Q4】

光熱水費、稼働時間、エネルギー消費量が上位3位（複数回答）



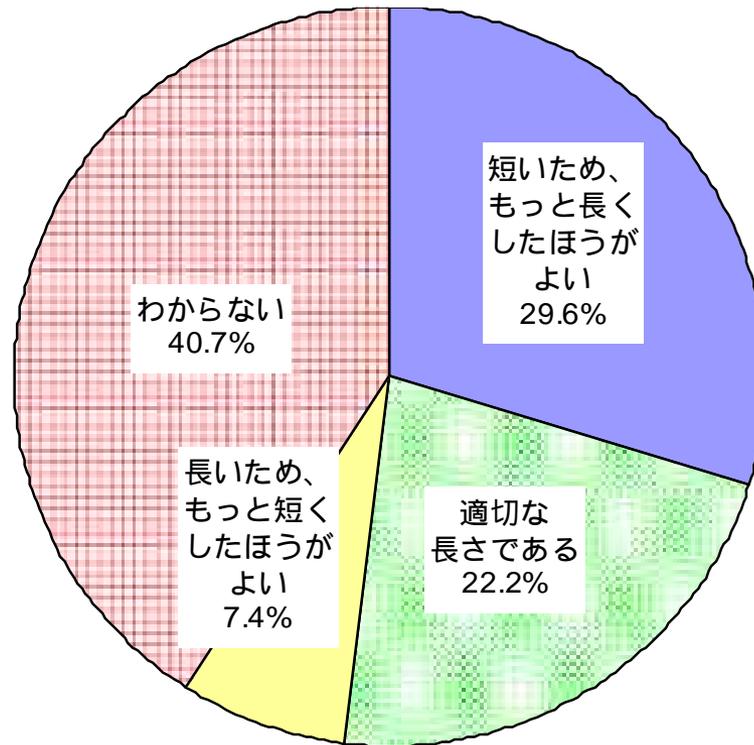
ESCO事業の実現可能性、参加意欲に影響する指標【Q4】

最も強く影響を与える指標は「光熱水費」、次いで「事業規模」



国庫債務負担年限【Q6】

「わからない」が最も多い（事業・業態により異なるとの回答）



国の機関等でESCO事業が進展しない要因【Q7】

契約前後の手続が事業者にとって大きな阻害要因（複数回答）

